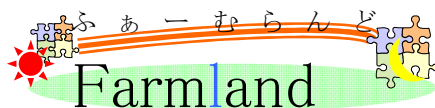




会報



第21号

平成 27 年 2 月

## 中国四国シンポジウム in ご縁の国しまね

平成 27 年 2 月 5 日（木）くにびきメッセ（松江市）に於いて、多面的機能支払中国四国シンポジウムが開催され、当日は中国四国管内から約 600 名参加し、県内からも多数（23 活動組織ほか）参加されました。

鳥取県農地・水・環境保全協議会山碓会長より開会宣言のあと、開会挨拶、講演等ありました。事例発表では、中国四国農政局長表彰最優秀賞を受賞した鳥取県鳥取市「瑞穂地区環境を守る会」の発表もありました。



事例発表の様子



中原代表

シンポジウムのあと、会場を移して意見交換会があり、各組織の活動等、活発な情報交換がなされていました。

## 平成 26 年度多面的機能支払交付金確定値について

平成 26 年 12 月 25 日で平成 26 年度の採択申請が締め切られました。協議会において、採択した組織数及び対象農用地面積について、下表のとおりとなりました。

	継続組織数			新規組織数		
	田 (a)	畑 (a)	草地 (a)	田 (a)	畑 (a)	草地 (a)
農地維持支払	384			230		
	766,530	198,396	3,052	309,295	19,235	0
資源向上支払 (共同活動)	384			58		
	766,320	198,385	3,052	75,359	3,608	0
資源向上支払 (長寿命化)	432			54		
	874,961	165,039	3,052	74,588	17,200	0
旧農地水	1					
	1,812	85	0			

農地維持支払につきましては、**組織数は、1.6 倍**となっております。但し、**対象面積ベースでは、約 1.3 倍**にとどまっています。これは、新規活動組織の多くが中山間地直接支払交付金の協定組織だったことが要因としてあります。また、資源向上支払（共同活動）への取組みは、大きく増えていません。

## 平成27年度から制度が法制化されます

Q1. 法制化されたら、どのようになるのでしょうか？

A1. 交付金は国から都道府県、都道府県から市町村に交付され、組織には市町村から交付されます。また、地域協議会は、活動組織をサポートし地方公共団体の事務を支援することができる推進組織として位置付けられます。

Q2. 活動組織は何か書類を新規に出さないといけませんか？

A2. **法に基づく事業計画書の作成が必要です。**（事業計画の認定も市町村）  
継続組織は、従来の活動内容に変更がない場合、既存の活動計画書等を添付することで、事業計画を作成できます。なお、詳細につきましては、市町村から説明されます。

## 活動中の事故に対応した傷害保険へ加入をご検討ください。

平成24年度から平成26年度について、全国の活動組織から報告のあった多面的機能支払等の活動中の事故は、20件あり、そのうち**死亡は5件、骨折は6件**等です。活動項目としては、**草刈り中**が18件となっています。

### 草刈り機による事故防止のための注意点

- 取り扱い説明書を読みましょう。
- **保護具を身につけましょう。**  
保護眼鏡、ヘルメット、安全靴、すねあて、作業手袋（軍手×）等
- 肩掛けバンドを装着しましょう。  
適正な長さで装着すると、転倒した際、刈刃が身体に触れにくくなります
- **周囲に人がいないことを確認しましょう。**
- **高所の枝払いなど、目的外使用はやめましょう。**
- 刈る草が柔らかい場合や、構造物周辺での作業では、ナイロンカッターを使用しましょう。
- **刃に草や異物が詰まったときは、必ずエンジンを停止してから取り除きましょう。**

なお、傷害保険については、ふぁーむらんど第16号（平成26年9月）に掲載済みです。

## 実績報告に向けての注意点について

平成26年度の実績報告の説明会は、各市町で開催されていると思いますが、あらためて注意点として、以下のことについて、ご留意下さい。

1. 利子が入る通帳で交付金を管理されている活動組織は、3月中旬（JA鳥取いなばの場合は、3/16）に利息が入ります。**利息が入ってから、収支実績をまとめて下さい。**
2. 総会又は運営委員会の開催時期の記載について、報告書提出までに総会（役員会）が開催できない場合は、予定日を記載してください。なお、役員会で了解を得た場合は、回覧等で必ず構成員へ周知をお願いします。
3. **農地維持支払交付金の「地域資源の適切な保安全管理のための推進活動」は、必須となっています。**座談会、アンケート等を必ず実施し記載して下さい。
4. 資源向上支払交付金（1）地域資源の質的向上を図る共同活動「農村環境保全活動」では、計画策定したテーマと実践活動したテーマが一致していること。（テーマが一致していない場合、要件未達成となる場合もあります。）
5. （2）資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の活動内容については、活動計画書に記載した内容で記載をお願いします。